

市政報告

【平成20年第1回定例会を終えて】

平成20年第1回定例会は、2月19日から3月24日までの35日間にわたって開かれました。この定例会では、平成20年度一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算、「かごしま環境未来館条例制定の件」、ごみの持ち去りを禁止する「一般廃棄物の処理及び清掃に関する条例一部改正の件」など議案45件がいずれも原案通り可決されました。

この結果、平成20年度一般会計予算は、2019億9400万円、また特別会計、企業会計をあわせた総額は、3710億6200万円となりました。

公明党代表質疑の主な内容

第123号議案鹿児島市廃棄物の処理及び清掃に関する条例一部改正の件

問 条例一部改正の目的及びごみステーションからの収集等の禁止について①対象品目・対象行為②禁止命令違反者に対する罰則規定及び市民・関係事業所への広報周知方法は。

答 ごみステーションからのごみ・資源物の持ち去り行為を禁止する。**対象品目** 家庭からごみステーションに排出されるごみ・資源物。**対象行為** 市や市から委託を受けた者以外の者が、ごみステーションから、ごみ・資源物を収集や運搬する行為。**罰則規定** ごみステーションからごみ・資源物を収集運搬した者は、20万円以下の罰則。会社等にも同様の罰金を科す。**広報周知** ごみステーション看板に持ち去り行為禁止を明示。市民のひろばやホームページへ掲載、市政出前トーク、資源物回収活動団体等や巡視による広報などを考えている。



妊婦健康診査事業について

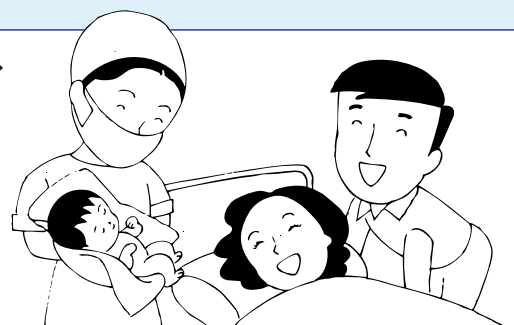
問 事業の目的と背景、拡充内容とその効果は。

答 妊娠中の健康管理は、胎児の発育、発達に直接影響があり、定期的に健診を受けることが重要であることから、積極的な健診を促進させるとともに、公費負担による妊婦健康診査回数をこれまでの3回から5回に拡大。検査項目も、全妊婦対象に超音波検査やHTLV-1抗体検査などを追加し、充実を図る。このことにより、異常の早期発見・早期対応につながり、より安全な分娩と出生に寄与するものとする。

出産育児一時金について

問 新たな支給方法導入に伴う被保険者にとってのメリットと、その周知方法を示せ。

答 現在、被保険者は出産後、医療機関等に費用を支払い、その後、出産育児一時金を受領しているが、受取代理制度の導入により、出産に伴う高額な現金を準備する必要がなくなるなど、負担感が軽減されるものとする。新制度の周知については、市民のひろば、国保の広報紙、ホームページ等を活用するとともに医療機関等とも連携を図りながら行っていく。



福祉有償運送について

問 福祉車両以外のセダン等車両での福祉有償運送の枠組みが、いつ本市のガイドラインに位置づけられたのか、また登録開始時期、周知方法は。

答 本年 1 月の運営協議会において協議が整い、2 月 15 日付けでガイドラインを改正した。また登録を希望する事業者については、次回の運営協議会で協議が整えば登録できる。募集については、事前に「市民のひろば」等で広報したい。

認知症サポーター養成研修事業について

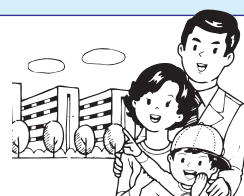
問 認知症サポーター養成事業についての目的と概要並びに養成研修事業実施上の課題は。

答 認知症サポーター養成研修事業の目的は、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進するために、認知症の方々などを有形無形にサポートする人を養成するもので、その概要は、認知症の基礎知識や家族の支援等について学ぶ、「講座」を開催するものである。課題については養成研修の実施にあたって、広く市民の方々に、本事業についての周知を図り、地域や職域においてより多くの方が参加できるように工夫してまいりたい。

地域活性化住宅の建設について

問 目的と整備・建設方針並びに事業内容は。

答 旧五町域の過疎化や少子高齢化を考慮し、校区内の活性化を図る目的で、小学校の周囲 1 キロメートル以内に周辺の景観と調和に配慮し、概ね十戸程度の 2~3 階建て共同住宅を建設。平成 20 年度は郡山支所管内の花尾地区で用地取得の予定。



耐震改修の促進について

問 木造住宅の耐震診断及び耐震改修費の補助の概要は。

答 昭和 56 年以前の木造住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用に対し、その経費の一部を補助しようとするもので、補助の内容は、所有者が行う耐震診断に要する費用に対して 3 分の 2 以内、限度額 3 万円を、耐震改修に要する費用に対して 3 分の 1 以内、限度額 30 万円を補助するものである。

低地区の浸水対策について

問 平成 21 年度以降の取組み及び施設の供用開始時期は。

答 平成 21 年度以降の取組みについては、20 年度に引き続き、雨水ポンプ場の整備を行うとともに、バイパス水路や既設水路のネットワーク化などを実施してまいりたいと考えており、平成 23 年度末までには全ての施設の整備を終える予定である。なお、施設の供用については、完了したものから、順次、供用を開始することとしている。

JR 広木駅(仮称)設置促進事業について

問 現在の進捗状況及び今後のスケジュール並びに市道及び駅前広場の交通対策は。

答 平成 20 年度には、引き続き JR 九州が、ホームなどの工事を行うとともに、本市としても、駅前広場の整備を行うこととしている。開業の時期については、平成 20 年度末を目途に開業できるよう JR 九州と協議して進めてまいりたい。
星ヶ峰ニュータウンから新駅までの市道 約 760m の区間については、新駅側に片側 3.5m の自転車歩行者道として整備する。

学校安全対策について

問 学校安全評価事業の目的、内容は。

答 学校規模・地域性等を考慮し抽出した 10 校について、防犯の専門家が、現地調査や聞き取り調査を行い、安全教育、安全管理、危機管理体制などの視点から総合的な防犯診断を実施し、改善点や対応策を盛り込んだ提案書を作成する。それをもとに、学校の安全対策上の課題を明らかにし、今後の安全対策の施策に生かしていく。

